

連結貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,894,397	固定負債	116,769,574
有形固定資産	225,049,882	地方債	78,237,044
事業用資産	89,576,034	長期未払金	159,748
土地	46,064,600	退職手当引当金	11,095,791
立木竹	-	損失補償等引当金	667
建物	98,033,615	その他	27,276,324
建物減価償却累計額	△ 59,319,298	流動負債	11,957,070
工作物	9,725,682	1年内償還予定地方債	8,793,335
工作物減価償却累計額	△ 5,573,688	未払金	1,935,386
船舶	295,513	未払費用	4,603
船舶減価償却累計額	△ 230,165	前受金	-
浮標等	-	前受収益	156
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,006,820
航空機	-	預り金	117,987
航空機減価償却累計額	-	その他	98,784
その他	30,398	負債合計	128,726,644
その他減価償却累計額	△ 6,554	【純資産の部】	
建設仮勘定	555,932	固定資産等形成分	241,058,681
インフラ資産	120,554,992	余剰分(不足分)	△ 118,366,476
土地	35,132,584	他団体出資等分	1,473,827
建物	21,769,403		
建物減価償却累計額	△ 13,554,286		
工作物	186,472,214		
工作物減価償却累計額	△ 112,072,344		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	2,768,331		
物品	49,892,459		
物品減価償却累計額	△ 34,973,603		
無形固定資産	133,671		
ソフトウェア	78,053		
その他	55,618		
投資その他の資産	11,710,844		
投資及び出資金	893,324		
有価証券	58,003		
出資金	834,944		
その他	377		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,091,265		
長期貸付金	220,595		
基金	5,471,769		
減債基金	-		
その他	5,471,769		
その他	109,754		
徴収不能引当金	△ 75,863		
流動資産	15,996,120		
現金預金	7,540,169		
未収金	2,699,948		
短期貸付金	1,230,009		
基金	2,934,275		
財政調整基金	2,513,800		
減債基金	420,475		
棚卸資産	1,573,869		
その他	42,455		
徴収不能引当金	△ 24,605		
繰延資産	2,160		
資産合計	252,892,677	純資産合計	124,166,033
		負債及び純資産合計	252,892,677

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年(2021年)4月1日
至 令和4年(2022年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	126,327,280			
業務費用	44,388,553			
人件費	16,634,579			
職員給与費	13,170,577			
賞与等引当金繰入額	989,373			
退職手当引当金繰入額	834,143			
その他	1,640,486			
物件費等	25,628,328			
物件費	15,414,847			
維持補修費	2,186,207			
減価償却費	7,791,043			
その他	236,231			
その他の業務費用	2,125,647			
支払利息	510,433			
徴収不能引当金繰入額	53,269			
その他	1,561,945			
移転費用	81,938,726			
補助金等	67,615,791			
社会保障給付	14,210,903			
他会計への繰出金	-			
その他	112,033			
経常収益	17,263,917			
使用料及び手数料	15,315,534			
その他	1,948,383			
純経常行政コスト	109,063,362			
臨時損失	627,615			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	609,611			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	18,004			
臨時利益	248,534			
資産売却益	21,767			
その他	226,767			
純行政コスト	109,442,443		△ 109,419,526	△ 22,917
財源	112,904,341		112,904,341	-
税収等	68,211,009		68,211,009	-
国・道等補助金	44,693,331		44,693,331	-
本年度差額	3,461,897		3,484,814	△ 22,917
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	715,821			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 589			△ 589
比例連結割合変更に伴う差額	△ 63,150	395,112	△ 442,494	8,176
その他	51,524			
本年度純資産変動額	4,165,504	38,381	4,043,894	35,847
前年度末純資産残高	120,000,529	241,020,300	△ 122,410,369	1,437,981
本年度末純資産残高	124,166,033	241,058,681	△ 118,366,476	1,473,827

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	153,290,863	2,477,814	1,062,938	154,705,740	65,129,706	2,358,380	89,576,034
土地	46,093,602	392,298	421,300	46,064,600	—	—	46,064,600
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	97,387,305	1,211,928	565,618	98,033,615	59,319,298	1,636,912	38,714,317
工作物	9,359,979	366,296	592	9,725,682	5,573,688	684,975	4,151,994
船舶	280,758	16,854	2,099	295,513	230,165	36,331	65,347
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	8,398	22,000	—	30,398	6,554	161	23,844
建設仮勘定	160,820	468,440	73,328	555,932	—	—	555,932
インフラ資産	243,513,060	3,187,208	394,294	246,305,973	125,750,981	3,599,503	120,554,992
土地	35,081,658	51,070	144	35,132,584	—	—	35,132,584
建物	21,727,335	113,483	71,414	21,769,403	13,554,286	395,109	8,215,117
工作物	184,651,684	1,890,886	70,355	186,472,214	112,072,344	3,204,394	74,399,870
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	—	39,089
建設仮勘定	1,888,943	1,131,770	252,382	2,768,331	—	—	2,768,331
物品	48,943,449	1,491,676	542,667	49,892,459	34,973,603	1,288,694	14,918,856
合計	445,747,373	7,156,699	1,999,899	450,904,172	225,854,290	7,246,577	225,049,882

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,238,684	34,922,071	1,143,201	19,447,973	2,546,825	2,677,881	8,599,399	89,576,034
土地	9,885,119	19,296,983	330,453	8,202,783	1,550,012	531,808	6,267,443	46,064,600
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	9,996,803	14,348,795	744,802	8,438,388	749,810	2,138,423	2,297,296	38,714,317
工作物	350,127	786,624	17,361	2,806,802	170,770	7,650	12,660	4,151,994
船舶	6,635	—	—	—	58,712	—	—	65,347
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	1,844	—	22,000	23,844
建設仮勘定	—	489,669	50,585	—	15,678	—	—	555,932
インフラ資産	120,396,458	—	—	107,640	—	—	50,894	120,554,992
土地	35,100,686	—	—	—	—	—	31,898	35,132,584
建物	8,101,591	—	—	94,530	—	—	18,996	8,215,117
工作物	74,386,760	—	—	13,110	—	—	—	74,399,870
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	2,768,331	—	—	—	—	—	—	2,768,331
物品	9,576,869	1,902,463	12,640	2,324,770	121,282	670,460	310,371	14,918,856
合計	150,212,012	36,824,534	1,155,841	21,880,382	2,668,108	3,348,341	8,960,664	225,049,882

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～75年
物品	3年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
石狩港湾新港 管理組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	16.666654601%
石狩西部広域 水道企業団	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	4.90%
後志教育研修 センター組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	16.66%
北海道市町村備考 資金組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	0.12336103%
北しりべし廃棄物 処理広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	86.770%
北海道後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	2.89684562%

一般財団法人 おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,634 千円)

土地 23,634 千円 (23,634 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて
います。

上記の（△△△千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。